

第39期 決算公告

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号

関西総合信用株式会社

取締役社長 奥村 淳二

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	24,744,426,192	流 動 負 債	13,926,667,391
現金及び預金	5,898,032,175	預 り 金	2,169,423
求 償 権	3,770,831,281	前 受 保 証 料	9,059,609,790
有 価 証 券	16,000,000,000	前 受 収 益	117,936
貯 蔵 品	145,805	未 払 費 用	57,594,449
仮 払 金	49,540,700	未 払 金	169,083,158
前 払 費 用	4,780,235	未 払 法 人 税 等	98,854,000
繰 延 税 金 資 産	1,170,302,931	未 払 消 費 税 等	7,771,984
未 収 収 益	156,536,813	仮 受 金	8,000
貸 倒 引 当 金	△ 2,305,743,748	賞 与 引 当 金	15,001,975
		債 務 保 証 損 失 引 当 金	4,516,266,724
		リ ー ス 債 務	189,952
固 定 資 産	1,026,931,484	固 定 負 債	3,270,000
(有形固定資産)	(21,625,311)	退 職 給 付 引 当 金	3,270,000
建物付属設備	12,921,781		
器具及び備品	8,554,088		
リ ー ス 資 産	149,442		
(無形固定資産)	(23,889,193)		
電話加入権	899,080	負 債 合 計	13,929,937,391
ソフトウェア	22,990,113		
リ ー ス 資 産	0	純 資 産 の 部	
(投資その他の資産)	(981,416,980)	株 主 資 本	11,841,420,285
関係会社株式	923,176,800	資 本 金	6,100,000,000
保 証 金	51,326,840	資 本 剰 余 金	6,000,000,000
繰 延 税 金 資 産	1,032,700	資 本 準 備 金	6,000,000,000
長期前払費用	858,328	利 益 剰 余 金	△ 258,579,715
前 払 年 金 費 用	5,022,312	利 益 準 備 金	7,453,410
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 266,033,125
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 266,033,125
		純 資 産 合 計	11,841,420,285
資 産 合 計	25,771,357,676	負 債 及 び 純 資 産 合 計	25,771,357,676

損 益 計 算 書

〔 自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日 〕

(単位:円)

科 目	金	額
営業収益		
受取保証料	2,643,507,649	
受取手数料	309,477,171	
業務受託手数料	73,272,000	
延滞損害金	30,663,629	3,056,920,449
販売費及び一般管理費		2,051,637,940
営業利益		1,005,282,509
営業外収益		
受取手数料	109,200	
受取利息	24,148,753	
受取配当金	93,240,000	
償却債権取立益	572,160	
雑収入	19,192,853	137,262,966
営業外費用		
支払利息	266,856	
雑損失	396,724	663,580
経常利益		1,141,881,895
税引前当期純利益		1,141,881,895
法人税、住民税及び事業税	274,641,923	
法人税等調整額	306,958,035	581,599,958
当期純利益		560,281,937

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日 〕

(単位：円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
			利 益 準 備 金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	6,100,000,000	6,000,000,000	7,453,410	△ 826,315,062	11,281,138,348	11,281,138,348
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益				560,281,937	560,281,937	560,281,937
当 期 変 動 額 合 計	0	0	0	560,281,937	560,281,937	560,281,937
当 期 末 残 高	6,100,000,000	6,000,000,000	7,453,410	△ 266,033,125	11,841,420,285	11,841,420,285

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
 - 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 平成24年4月1日以降取得の有形固定資産は定率法(200%定率法)によっております。
 - (2) 平成19年4月1日以降平成24年3月31日までに取得した有形固定資産は定率法(250%定率法)によっております。
 - (3) 平成19年3月31日以前取得の有形固定資産は定率法(継続)によっております。
 - (4) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、自己査定を行ったうえで、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 債務保証損失引当金
 - ローン保証債務の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
4. 収益の計上基準
 - 信用保証　残債方式による発生基準
5. 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	91,022,064円
2. 債務保証残高（債務保証損失引当金控除後の残高）	1,273,021,329,551円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
預金	5,897,919,023円
有価証券（譲渡性預金）	16,000,000,000円
保証金	51,326,840円
未払金	169,083,158円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
受取保証料	1,604,494,248円
業務受託手数料	73,272,000円
営業取引以外による取引高	
受取利息	24,148,753円
賃借料	63,677,938円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数　普通株式	24,200,000株
--------------------------	-------------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	550,365,264円
債務保証損失引当金	1,387,903,828円
未払事業税	21,581,540円
賞与引当金	4,629,609円
その他	3,022,061円
繰延税金資産小計	1,967,502,302円
評価性引当額	△796,166,671円
繰延税金資産合計	1,171,335,631円

(注) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
 「平成28年度税制改正」が平成28年3月29日に成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が59百万円減少し、法人税等調整額が59百万円増加しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

会社は株式会社関西アーバン銀行の住宅ローン等の保証業務を行っております。これに伴い、当社では、保証債務や求償権等の金融商品を保有しているほか、資金について一部譲渡性預金として運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

会社が保有する金融商品は、主として株式会社関西アーバン銀行等に対する保証債務や代位弁済後の求償権であり、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスクの管理

当社は管理規定に従い、個別案件ごとの与信調査、信用情報管理、社内格付、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難となるものは、次表には含めておりません。(注3)を参照ください。

	貸借対照表計上額 (円)	時価 (円)	差額
現金及び預金	5,898,032,175	5,898,032,175	-
求償権	3,770,831,281		
貸倒引当金(※1)	△2,305,012,848		
	1,465,818,433	1,465,818,433	-
有価証券	16,000,000,000	16,000,000,000	-
資産計	23,363,850,608	23,363,850,608	-

(※1) 求償権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

預金については全て要求払いであり、現金及び預金は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 求償権

求償権については、担保等の回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

(3) 有価証券

有価証券については、全額残存期間が1年以内の譲渡性預金であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。

(注2) 満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

科目	1年以内
有価証券	16,000,000,000
合計	16,000,000,000

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

関係会社株式（貸借対照表計上額923,176,800円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

関連当事者に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有(所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	関西西アーバン銀行	大阪市	47,039,951,000	銀行業	被所有 100	なし	各種ローンの債務保証及び付替業務

取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
団信業務受託	73,272,000	—	—
債務保証	1,277,519,600,686	—	—
保証料の受取	1,604,494,248	未収収益	134,045,558
債務保証履行に伴う代位弁済	4,086,817,397	—	—
賃借料の支払	63,677,938	—	—

- 株式会社関西西アーバン銀行の各種ローンの保証を行っている。なお、保証料は、各種ローンの債務者から直接受取っているほか、一部のローンについては株式会社関西西アーバン銀行より受取っております。賃借料を親会社に対して支払っております。
- 取引条件と取引条件の決定方針
親会社と交渉のうえ、保証額に対する一定の保証料率を定めております。賃借料は市場価額を参考に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 489円31銭
- 1株当たり当期純利益 23円15銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。